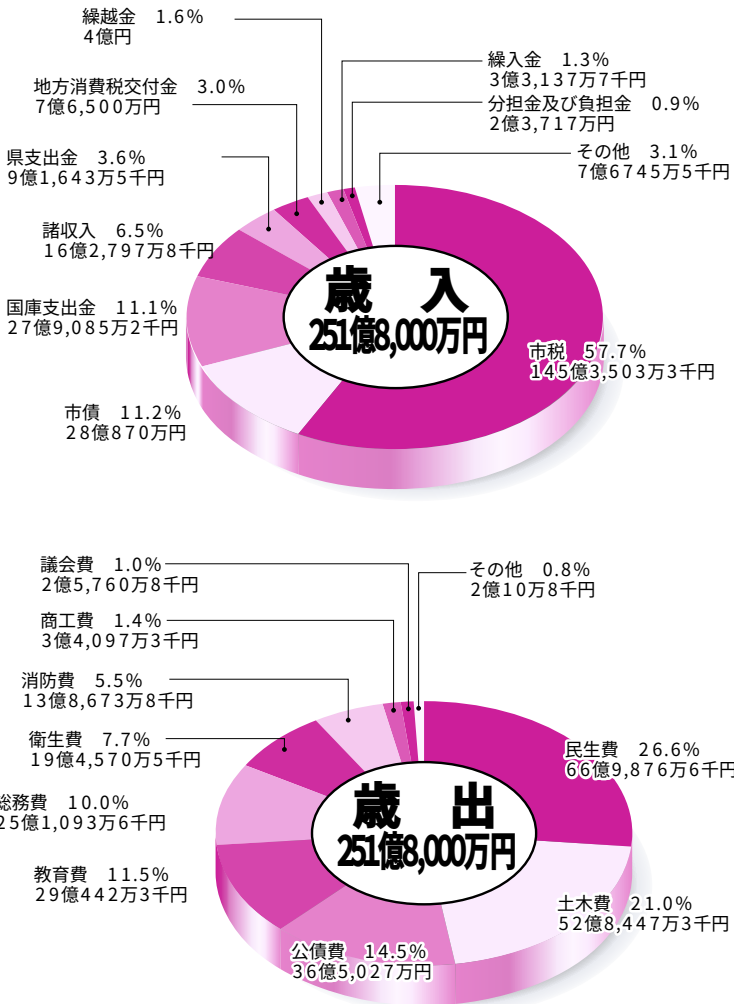


平成21年度当初予算の概要

平成21年度会計別予算総括表

		(単位：千円、％)			
会計区分		年 度	平成21年度 予算額 A	平成20年度 予算額 B	対前年度比
					増減額 C (A－B) 増減率 C／B×100
一 般 会 計			25,180,000	23,810,000	1,370,000 5.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		8,839,015	8,907,798	△ 68,783 △ 0.8
	公 共 下 水 道		3,480,000	4,174,000	△ 694,000 △ 16.6
	老 人 保 健		53,175	572,396	△ 519,221 △ 90.7
	稲 荷 伊 草 第 二 土 地 区 画 整 理		65,418	86,385	△ 20,967 △ 24.3
	鶴ヶ曽根・二丁目 土 地 区 画 整 理		202,575	209,526	△ 6,951 △ 3.3
	大瀬古新田土地区画整理		562,329	545,341	16,988 3.1
	西袋上馬場土地区画整理		551,023	438,014	113,009 25.8
	南 部 東 一 体 型 特 定 土 地 区 画 整 理		5,320,000	2,230,000	3,090,000 138.6
	介 護 保 険		2,888,679	2,813,169	75,510 2.7
	後 期 高 齢 者 医 療		440,816	426,681	14,135 3.3
	小 計		22,403,030	20,403,310	1,999,720 9.8
	上水道事業会計（企業会計）		3,056,910	3,023,590	33,320 1.1
	合 計		50,639,940	47,236,900	3,403,040 7.2

平成21年度八潮市一般会計予算



討 論

平成21年度八潮市一般会計予算について、
討論の概要をお知らせいたします。

反対討論 日本共産党

市長の施政方針で、区画整理事業での保留地処分が進まず一般会計への影響が懸念されることでした。事実、本予算案は、南部区画整理事業へ2億円の繰り出しが必要ということですが、組み替え案で示したように、不要不急の事業削減で対応すべきです。

リサイクルプラザ周辺整備は一時先送りし、北部地区の調査費についても地域住民との話し合いを進めた後でも遅くはありません。

さらに、南部東区画整理事業は、事業計画終了年で多額の償還は予め分かったことで、保留地が売れないのなら、まず平成21年度事業費を削減することからはじめるべきです。

このことをせず、繰り出しをするから市財政が大変、だから職員給与を減らす、市民への負担を増やすでは余りに安易ではないでしょうか。さらには、市民負担の都市計画税引き上げのためには、まず、身内から姿勢を見せなければということ自体言語道断です。これでは、市政の本質的側面を市民の目から覆い隠すことになってしまいます。

都市計画事業についても、精査が求められますし、事務事業についても、今一度見直しを検

討すべきです。職員給与削減についても、組合との合意がなく、労働委員会に提訴されている案件であり、これを含んだ議案は認められません。議会が労使関係に介入するといっても過言でない状況になるからです。

以上、厳しい財政状況であればあるほど、全職員が一丸となり乗り切っていく市政運営が望まれます。そういう姿に市民は共感を示すのではないのでしょうか。以上を申し述べ討論とします。

なお、同議案につきまして、市民と市政をつなぐ会からも反対討論がありました。

賛成討論 公明党

わが国は今、「百年に一度」という経済危機に見舞われています。今、大事なは何よりも景気、経済対策を断行することであり、さまざまな政策を十分に生かしていくことが大事です。地方分権改革推進委員会は国と地方の役割分担の見直しと、権限・事務・財源の一体的な移譲などの推進をしている状況にあると述べています。

さて、平成21年度当初予算案では、一般会計251億8000万円の前年度当初比5・8％の増となっております。

主なものとして、まちづくり交付金を活用しながら、南部中央地区の調整池等の工事と駅南

口周辺のまちづくりの策定に15億200万円が計上されました。葛西用水の親水化整備には県の補助制度を活用して6963万6千円を計上しています。草加市に隣接する水辺として、潤いのある空間を求められた親水化であり、今後も計画的に整備されることが求められております。

以前より懸案であった、小中学校の耐震化・改修事業も進んでおります。耐震補強、大規模改修工事を小中学校に一校ずつ実施し、第二次耐震診断の実施や耐震補強、大規模改修に係わる実施設計の委託に10億1029万円が計上されました。また、子供医療費支給事業の拡大として740万円、通院分も支給ニーズは多いのですが、今回は入院分について、小学校就学前から中学3年生までの支給拡大となりました。妊婦健康診断に係わる公費負担も5回から14回へ拡充しています。

さらに、中小企業資金融資事業の拡充として小口、特別小口資金融資等の利子に対する利子補給率の引き上げに1億2895万円計上と、市民のニーズに少しでも近づこうとする努力が見られます。以上の点を評価し、賛成の討論といたします。

なお、同議案につきまして、自民クラブからも賛成討論がありました。